

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池防災対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。				進捗状況・現状	平成24年度 5箇所整備 4,772千円 平成25年度 2箇所整備 4,967千円 平成26年度 8箇所整備 4,702千円 平成27年度 4箇所整備 4,000千円 平成28年度 6箇所整備 3,030千円 平成29年度 3箇所整備 4,000千円	
事業期間	-				会計種類	一般会計	
事業費 (平成30-32年度)	12,000	千円	(うち市予算化分)	12,000	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	12,000	千円		12,000	千円		6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び 地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減	活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)		0	28	55
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	65	80

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	200	200	200	600	
	一般財源	3,800	3,800	3,800	11,400	
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費内訳(主なもの)		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計	19,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設分担金徴収条例			5%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	地域が自ら考えて設定する個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県営事業により事業を実施する。 要件：農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 平成27年度 農村振興基本計画作成(市) 平成30年度 事業実施計画作成(県) 平成31年度 事業計画書作成(県) 平成32年度 事業採択、実施(県)				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施 平成28年度 糸島市農村振興基本計画書、事業個所審査		
事業期間	平成27年度～平成32年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,100	千円	11,100	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び地域住民	農村集落の整備実施	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)		0	0	20	
		成果指標	整備計画の整備率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金			(50,000)	(50,000)	
	県支出金	(5,000)		(25,000)	(30,000)	
	地方債				0	
	その他			2,500	2,500	
	一般財源	5,000		22,500	27,500	
事業費（A）		(5,000) 5,000	0	(75,000) 25,000	(80,000) 30,000	
事業費内訳 （主なもの）		県営事業実施計画作 成負担金 県50％ 市50％	事業採択申請	事業実施負担金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件 費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	1,740	人件費割 合(%)	14.8
総コスト（A+B）		6,740	1,740	26,740	総コスト 計	35,220
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等	
農山漁村地域整備交付金		国庫支出金	農山漁村地域整備交付金実施要領		50%	
農村振興総合整備事業交付金		県支出金	農業農村整備事業計画推進調査実施要領		25%	
農業用施設の工事に係る分担 金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例		10%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	耕作放棄地対策事業				担当部課	産業振興部	農業委員会	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。				事業主体	農業者		
					実施方法	補助		
事業内容	○耕作放棄地再生利用事業補助金 (再生利用活動)※国庫補助及び上乗せ 定額補助 県5万円、市2万円)×1.4ha＝980,000円 定額補助 市2万円×2.6ha＝520,000円(国庫分の5万円は糸島市地域耕作放棄地対策協議会から交付) (発生防止活動) 定額補助 県2万円×4ha＝800,000円 (再生利用活動)※市単 定額補助 5万円(農振農用地)×1ha＝500,000円 2万円(農振農用地以外の農地。市街化区域は除く)×2ha＝400,000円 作付け補助(種苗代)※市単 1,016,000円 ○耕作放棄地対策協議会会員報償費 84,000円				進捗状況 ・ 現状	補助事業を活用して、現在17.12haの農地への再生が行われた。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,500	千円	(うち市予算化分) 15,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,182	千円	13,182			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
農業者	農業経営基盤の強化 (規模の拡大)		活動指標	補助金受給者数		6	42	72
			成果指標	耕作放棄地の再生面積(ha)		2.77	17.12	38

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(1,300)			(1,300)	0
	県支出金	1,500	2,800	2,800	7,100	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,800	2,800	2,800	8,400	
事業費(A)		(1,300) 4,300	5,600	5,600	(1,300) 15,500	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	33.6
総コスト(A+B)		6,910	8,210	8,210	総コスト計	23,330
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
荒廃農地等利活用促進交付金		県支出金	福岡県荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱		定額	
耕作放棄地再生利用交付金		国庫支出金	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱		定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市担い手農家支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援 【補助対象者】 農産物を販売し(予定含む)、所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 ①農業用機械購入(新品・中古)、②農業用施設整備・改修 ③調査・研究、④農地・機械・施設賃借及び雇用 【補助率】 ①②③1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) ④ 1/2以内(上限10万円)				進捗状況 ・ 現状	各団体との意見交換やアンケートによると、市単独補助事業の補助率・上限額の引き上げ要望が多い。 また、耕作放棄地対策についても再生費用の補助を求める回答が最多である。 農業者にとって使い勝手が良く、効果的な補助事業への見直しが強く求められている。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	56,000	千円	(うち市予算化分)	56,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業者	所得向上		活動指標	補助受給者数(延べ経営体)	0	0	177		
			成果指標	所得が向上した農業者(経営体)	0	0	177		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	14,000	21,000	21,000	56,000	
事業費(A)		14,000	21,000	21,000	56,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	8.5
総コスト(A+B)		15,740	22,740	22,740	総コスト計	61,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	直売所活性化事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図るため、直売所への直接支援を行う。併せて、直売所ネットワークの構築を図り、連携事業を推進していくことで、上記をさらに強化させる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	①施設活性化事業 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷库購入費用 施設の設置・改修、看板設置やHP開設等の費用など ②イベント開催 特売日や祭事設定などのイベントの実施に伴う費用 複数直売所が連携するイベント費用など ③直売所ネットワーク事業 研修会の実施(年2回)				進捗状況 ・ 現状	農家アンケートや各種データによると、市内農産物の1/3が直売所で販売され、同様に農家の販売額の1/3を直売所が担っている。 一方で、農業者の高齢化等で直売所への出荷者が減少し、およそ半数以上の直売所で、集荷量・集荷品目の減少が起きている。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,700	千円	(うち市予算化分)	5,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
直売所	直売所の販売額・機能向上	活動指標	補助した産直施設数		0	0	26		
		成果指標	補助実施の翌年に、前年より販売額が増加した直売所		0	0	26		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,300	2,600	1,800	5,700	
事業費(A)		1,300	2,600	1,800	5,700	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.16	0.16	0.08	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,392	1,392	696	人件費割合(%)	37.9
総コスト(A+B)		2,692	3,992	2,496	総コスト計	9,180
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産生産基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	海上保安庁が管理する芥屋港第二防波堤灯台の廃止・撤去後、芥屋漁港に入出港する船舶の安全航行確保のために簡易標識灯を設置する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	芥屋漁港 第2防波堤先端部 平成30年度 簡易標識灯設置 1基 (白色 柱形 FLG4S 14cd H=4～5m)				進捗状況 ・ 現状	【船越漁港】平成24～28年度 東防波堤(新設) L= 89.9m 防風柵(増設:南防波堤上) L= 63.0m 道路(新設) L= 394.6m 簡易標識灯(灯台撤去) 1基 【野北漁港】平成22～29年度 南防波堤(増設) L= 52.0m 西防波堤(改良:消波施設) L= 36.8m 簡易標識灯(灯台撤去) 1基		
事業期間	平成22年度 ～ 平成30年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	519,780	千円	(うち市予算化分) 519,780	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	605,580	千円	605,580	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員 (芥屋支所) 39人	灯台廃止・撤去後の船舶の航行安全確保	活動指標	簡易標識灯設置(基)		0	0	1	
		成果指標	船舶の安全航行確保(件) 海難事故ゼロ		0	0	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	60			60	
	一般財源	1,140			1,140	
事業費(A)		1,200	0	0	1,200	
事業費内訳(主なもの)		工事費 (簡易標識灯設置、公有財産購入)				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	42.0
総コスト(A+B)		2,070	0	0	総コスト計	2,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
受益者分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		魚礁設置事業			担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興が必要である。 そこで、糸島の沿岸漁業を支えるため、水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につなげるとともに海洋環境の保護のために魚礁の設置を行う。 その結果、漁港から近い沿岸域での操業が可能となることで、経費削減や労働環境の改善にもつながり、魅力ある漁業となる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成30年度 特定漁港漁場整備事業計画の作成 平成31年度 鋼製魚礁 6基設置 平成32年度 鋼製魚礁 6基設置 平成33年度 鋼製魚礁 6基設置 ＊天然礁と既設の人工礁の周辺に設置して、効果を上げることとしている。				進捗状況 ・ 現状	平成14年度～平成18年度の5年間で、 鋼製魚礁5基、2m角型440個設置 平成19年度～平成23年度の5年間で、 鋼製魚礁40基設置 平成24年度～平成28年度の5年間で、 鋼製魚礁30基設置 平成29年度；使用魚礁、設置位置、製作場所を協議中			
事業期間	平成29年度 ～ 平成33年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	89,100	千円	(うち市予算化分) 89,100		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	89,100	千円	89,100		千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 402人 及び一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護		活動指標	魚礁の設置基数(基、個)		(鋼製) 75 (コンクリート)440	75 440		93 440
			成果指標	対象漁業種の水揚げ数量(t)		424.4	424.4		442.7

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金		14,850	14,850	29,700	
	県支出金		9,900	9,900	19,800	
	地方債		4,200	4,200	8,400	
	その他		247	247	494	
	一般財源		503	503	1,006	
事業費(A)		0	29,700	29,700	59,400	
事業費内訳(主なもの)			魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	2,610	2,610	人件費割合(%)	10.5
総コスト(A+B)		1,740	32,310	32,310	総コスト計	66,360
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱(魚礁整備事業)			2/6
農林水産業債		地方債	漁港漁場整備法			市負担の90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	平成30年度 本所;給油施設改修 50KL 2基 平成31年度 船越支所;製氷機改修 平成32年度 本所;3t保冷トラック(運搬車)1台 本所、福吉・芥屋・野北支所;漁具倉庫改修 福吉支所;出荷資材施設 160.47㎡ * 県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助する。				進捗状況 ・ 現状	糸島漁業協同組合 給油施設改修事業計画 平成30年度;岐志漁港 平成34年度;船越漁港			
事業期間	平成27年度 ～ 平成35年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	232,120	千円	(うち市予算化分) 56,383		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	194,900	千円	48,725			千円	6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 (本所、船越支所) 131人	安全な漁労環境の確保		活動指標	給油施設の改修漁港数(漁港)		0	0		2
			成果指標	安全に給油できる漁船隻数(隻)		0	0		149

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	(5,000)	(22,500)	(23,380)	(50,880)		
	地方債				0		
	その他	(2,500)	(11,250)	(13,337)	(27,087)		
	一般財源	2,500	11,250	10,043	23,793		
事業費(A)		(7,500) 2,500	(33,750) 11,250	(36,717) 10,043	(77,967) 23,793		
事業費内訳(主なもの)		補助金 給油施設(本所)	補助金 製氷機(船越支所)	補助金 運搬車(本所)、漁具倉庫 (本所、福吉・芥屋・野北支所)、 出荷資材施設(福吉支所)			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	2,610	人件費割合(%)	15.5	
総コスト(A+B)		3,370	12,120	12,653	総コスト計	28,143	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
農林水産業費県補助金	県支出金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱				1/2	
受益者分担金	その他	糸島漁業協同組合負担金				1/3、1/4	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県漁港等施設改修事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	築造から20年～40年経過した照明設備(水銀灯具)を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	照明設備(LED切替)工事 4漁港 59基 平成31年度 加布里漁港 21基 平成32年度 芥屋漁港(芥屋・福の浦) 15基 平成33年度 姫島漁港 15基 深江漁港 8基				進捗状況 ・ 現状	漁港機能増進事業を活用し平成29年度から事業に着手 平成29年度 岐志漁港(岐志・新町) 29基 船越漁港 39基 平成30年度 野北漁港 29基 福吉漁港 25基		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	19,300	千円	(うち市予算化分) 19,300		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			6	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員 (4支所) 137人	維持管理費(電気料金・修理費)の節減		活動指標	照明設備のLED切替(基)		0	0	59
			成果指標	電気料金・修理費の削減 (万円/年間)		119	119	34 (削減額 85)

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金		3,150	2,650	5,800	
	地方債		2,600	2,200	4,800	
	その他		172	147	319	
	一般財源		678	603	1,281	
事業費(A)		0	6,600	5,600	12,200	
事業費内訳(主なもの)			工事費(加布里漁港)	工事費(芥屋漁港)		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	12.5
総コスト(A+B)		0	7,470	6,470	総コスト計	13,940
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
農林水産業費県補助金	県支出金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱				50%
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例				補助残の 5%
地域活性化事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)				30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港機能増進事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	築造から20～40年経過した照明設備(水銀灯具)を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	照明設備(LED切替、新設)工事 2漁港 54基 平成30年度 野北漁港 照明設備 29基 福吉漁港 照明設備 25基				進捗状況 ・ 現状	平成29年度 (9月補正) 岐志漁港 29基 船越漁港 39基 外灯電気料金(8漁港) 平成27年度 3,480,580円 平成28年度 2,981,175円 外灯修理費 平成27年度 387,079円 平成28年度 789,359円			
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	46,800	千円	(うち市予算化分) 46,800	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,800	千円	46,800	千円		6	4	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
糸島漁業協同組合 4漁港 273人	維持管理費(電気料金・修理費)の削減		活動指標	照明設備のLED切替(基)	7	7		129	
			成果指標	電気料金・修理費の削減(万円/年間)	262	262		76 (削減額 186)	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,000			11,000	
	県支出金				0	
	地方債	9,400			9,400	
	その他	550			550	
	一般財源	1,050			1,050	
事業費(A)		22,000	0	0	22,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費(LED切替)				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	7.3
総コスト(A+B)		23,740	0	0	総コスト計	23,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	漁港機能増進事業補助金交付要綱			本土 50%
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%
受益者分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の 5%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁村再生交付金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	近年、漁船の大型化(船幅)により休憩岸壁が不足し、荒天時(特に南南西の風)の波浪侵入と併せて漁船の安全確保が憂慮される状況にある。これを解消するため、岸壁を12m延長し漁船の休憩岸壁を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	姫島漁港 岸壁(－3.0m) 係留施設 重力式(ブロック積) L=12.0m (B:18.40m) 潮通部 1箇所 平成30年度 測量・設計業務 一式 平成31年度 増設工事 L=12.0m なお、本事業を実施することにより、南南西の風の反射波の港内(第2泊地)への侵入が大きく減少することが期待できる。				進捗状況 ・ 現状	登録漁船数 57隻(平成28年12月末)		
事業期間	平成30年度 ～ 平成31年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	44,700	千円	(うち市予算化分) 44,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員 (姫島支所) 56人	漁港内に船舶を安心して係留できる	活動指標	岸壁の増設 (m)		0	0	12	
		成果指標	休憩岸壁以外への係留 (隻数)		4	4	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	5,520	20,880		26,400	
	県支出金	1,288	4,872		6,160	
	地方債	2,000	7,700		9,700	
	その他	129	477		606	
	一般財源	463	1,371		1,834	
事業費(A)		9,400	35,300	0	44,700	
事業費内訳(主なもの)		業務委託費 (測量・設計業務)	工事費 (岸壁増設)			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	1,740	0	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		10,270	37,040	0	総コスト計	47,310
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	農村漁村地域整備交付金交付要綱			離島 6/10
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県漁港関係交付金事業費交付金交付要綱			離島 14%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			20%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑥ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	カキ小屋整備事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	糸島の重要なブランドのひとつであり、休漁が増加する冬場の水産業を支えるカキ小屋を、営業許可の円滑な取得に向け、仮設建築物での営業から常設の施設へと転換するため、施設を整備する。 その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与する。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	岐志漁港10棟、船越漁港8棟、福吉漁港4棟、加布里漁港2棟を常設化するため計画的に改築 平成30年度 岐志漁港第1期工事 平成31年度 岐志漁港第2期工事 平成32年度 船越・福吉漁港第1期工事 平成33年度 船越・福吉漁港第2期工事 平成34年度 加布里漁港工事				進捗状況 ・ 現状	①平成28年度の販売高は5億3千万円。漁協全体の約21% ②カキ小屋開設期間中の固定雇用は約350人 ③来場者数は44万人にのぼり、観光や経済への波及効果が大〔平成28～29年度〕 建築基準法や都市計画法など調整中			
事業期間	平成28年度～平成34年度(7年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	146,000	千円	(うち市予算化分) 36,500		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	146,000	千円	36,500			千円	6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 402人	所得の向上 雇用の創出		活動指標	カキ小屋の常設店舗数(棟)		0	0		24
			成果指標	雇用者数(人)		350	350		400

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(15,000)	(15,000)	(18,500)	(48,500)	
	地方債				0	
	その他	(7,500)	(7,500)	(9,250)	(24,250)	
	一般財源	7,500	7,500	9,250	24,250	
事業費(A)		(22,500) 7,500	(22,500) 7,500	(27,750) 9,250	(72,750) 24,250	
事業費内訳(主なもの)		補助金 岐志漁港整備 (第1期)	補助金 岐志漁港整備 (第2期)	補助金 船越・福吉漁港整備 (第1期)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	17.7
総コスト(A+B)		9,240	9,240	10,990	総コスト計	29,470
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2
受益者分担金		その他	糸島漁業協同組合負担金			1/4

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市商工会			
					実施方法	補助			
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。 ・商工会職員の経営指導を受けている商工業者で、商工会等の長の推薦を受けた商工業者が対象(商工会会員のみが対象になる)。 ・申請対象者は、小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した商工業者				進捗状況 ・ 現状	●平成28年度実績 マル経資金融資件数:45件 ※H29第1四半期の融資件数は24件で、H30の利子補給は50件を見込む。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	7,166	千円	(うち市予算化分)	7,166	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,156	千円		6,156	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
小規模事業者	会員拡大・組織強化 経営安定化		活動指標	相談件数(件／年)	159	103	220		
			成果指標	融資決定件数(件／年)	29	45	40		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,557	2,557		5,114	
事業費（A）		2,557	2,557	0	5,114	
事業費内訳 （主なもの）		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件 費	8,700
人件費（B）		870	870	0	人件費割 合(%)	25.4
総コスト（A+B）		3,427	3,427	0	総コスト 計	6,854
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	おもてなし観光推進事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	■観光客の受入体制の確保及び強化 ①観光ボランティア育成研修の実施 多様化する観光客のニーズに応えるため観光ボランティアを育成し、糸島のより深い魅力を伝え、発信する。 ②外国人観光客接客研修 観光事業所や観光ボランティア等の外国人観光客に対する接客能力を高め、人材を育成する。 ③観光案内の強化 本市観光の課題の一つである周遊性を高めるための観光案内を観光ボランティアガイドとの協働により実施する。				事業主体	糸島市・糸島市観光協会		
					実施方法	補助		
事業内容	①観光ボランティア育成研修(観光協会補助事業) 各分野で活動中の講師を迎え、座学講義及び実地研修を行うことで糸島観光ボランティアを育成する。(隔年実施:H30年度) ②外国人観光客接客研修(市直営) 市内観光事業者の業種等に応じ、中国人・韓国人に対する接客研修を実施する。 ③観光案内の強化(観光協会補助事業) 観光ボランティア団体(ふるさとガイド、フレッシュガイド)との協働により、観光客が多い伊都菜彩などにおいて、周遊性を高めるための見どころ案内などを行う。 ※月2回程度実施				進捗状況 ・ 現状	①平成28年度末現在、3団体37人の観光ボランティアがいるが、経験の違い等からレベル(知識・分野・話術など)の違いも生じており、また年代層も高齢化してきているため、新たなボランティアの発掘が必要。 ②H28年度に実施し、延べ294人が受講 ③平成27年度までは、市職員と観光ボランティアで実施。 平成28年度からは、糸島市観光協会への事業補助により実施。		
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,056	千円	(うち市予算化分) 8,056		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,276	千円	10,276			千円	7	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。		活動指標	①観光ボランティア育成研修の実施 ②観光案内の実施(年間) ③外国人観光客接客研修の実施		①0 ②0 ③0	①0 ②24 ③0	①8回 ②24回 ③14回
			成果指標	①観光ボランティア数 ②観光入込客数		①44人 ②580.1万人	①37人 ②613.7万人	①79人 ②628.0万人

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	171			171
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	172			172
事業費(A)		343	0	0	343
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 88.4
総コスト(A+B)		2,953	0	0	総コスト計 2,953
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	観光大使事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。 報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ②いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。				進捗状況 ・ 現状	【平成27年度】 ・糸島観光大使5人と1団体に委嘱、 合計187回の情報発信 ・いとしま国際観光大使18人に委嘱、 合計151回の情報発信 【平成28年度】 ・糸島観光大使6人と1団体に委嘱、 合計257回の情報発信 ・いとしま国際観光大使28人に委嘱、 合計208回の情報発信		
事業期間	平成29年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	5,235	千円	(うち市予算化分) 5,235		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,235	千円	5,235			千円	7	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。		活動指標	大使活動回数(年間情報発信回数)	0	465		840
			成果指標	観光入込客数(千人)	5,037 (平成25年度調査)	5,801 (平成27年度調査)		6,440 (平成31年度調査)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,745	1,745		3,490	
事業費（A）		1,745	1,745	0	3,490	
事業費内訳 （主なもの）		報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件 費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	0	人件費割 合(%)	49.9
総コスト（A+B）		3,485	3,485	0	総コスト 計	6,970
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	外国語観光パンフレットリニューアル事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	本市の観光スポットや周遊コースを多数紹介した外国語観光冊子を作成・配布し、糸島市の認知度を高めるとともに、本市来訪時に周遊を促すことで、市内観光消費額を増やす。				事業主体	糸島市			
					実施方法	その他			
事業内容	平成28年度九州大学連携研究助成事業の成果物である「EXPLORE ITOSHIMA」(田村助教)を増頁して増刷する。(現在の16頁から8頁増し、50,000部印刷) 増頁の作成に当たっては、九州大学留学生に対し、店舗の取材や原稿の作成を依頼し、外国人観光客と同じ目線で魅力が伝えられる内容とする。				進捗状況・現状	訪日外国人が糸島の魅力を知るための情報媒体が不足している。 効率的な周遊方法がわからないため、観光スポットや飲食店等の事業所への訪問数が伸びない。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,748	千円	(うち市予算化分)	2,748	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	7		1	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
外国人観光客	糸島に関心を持ち、観光に訪れる		活動指標	配付数(部)	0	0		50,000	
			成果指標	外国人観光客入込数(人)	11,200	11,200		22,400	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,374			1,374	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,374			1,374	
事業費(A)		2,748	0	0	2,748	
事業費内訳(主なもの)		印刷製本費 諸謝礼				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	38.8
総コスト(A+B)		4,488	0	0	総コスト計	4,488
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑬ 製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ママライタースタートアップ事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	居住地に制約されない就業形態であるテレワークを推進するため、子育て世代の女性に着目し、ママライターの育成を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	テレワークの推進、ママライターの育成を行うため、子育て中の女性を対象としたライター技能取得講座を実施。 ・講座内容 ライティングや取材の技術について ・実施期間 約3か月(全8回程度) ・育成人数 年間8人程度 ・実施方法 業務委託 ・委託先 日本テレワーク協会				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 ・前原テレワークセンター及びママトコワーキングスペースを設置 平成28年度 ・テレワーク推進講座を実施(4回) ※平成29年度の管理運営は、糸島コンソーシアムで実施		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	5,210	千円	(うち市予算化分) 5,210	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,042	千円	5,042	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
子育て中の女性	ライティング技術の習得、テレワーカーとしての仕事受注	活動指標	ママライター育成講座修了生(人)		0	0	24	
		成果指標	市以外の仕事受注数(件)		0	0	24	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	858	0	0	858	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	859	1,717	0	2,576	
事業費(A)		1,717	1,717	0	3,434	
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	33.6
総コスト(A+B)		2,587	2,587	0	総コスト計	5,174
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑬ 製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	コンタクトセンター整備事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	企業の立地による雇用機会の拡大及び地域経済の発展に寄与するとともに、公的遊休施設の有効活用による貸付収入等財源を新たに確保することができる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・糸島市役所第三別館1階(267.42㎡)を、進出企業のオーダーに応じ市がコンタクトセンターを整備し、進出企業がこれを借受け、運営する。 【整備概要】 ・サポートブース等のOAフロア化、LAN配線工事 ・セキュリティ対策(ネットワークカメラ、非接触カードリーダー、窓面格子取付等) ・クロス張替、会議スペースのタイルカーペット敷設 ・その他、コンタクトセンター整備に付随する工事				進捗状況 ・ 現状	・整備経費の負担は、市、進出企業で負担する旨取り決め書を締結 ・実施設計書を作成済み			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	12,888	千円	(うち市予算化分)	12,888	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	雇用機会の拡大 (就職者数の増加)	活動指標	進出企業数(社)			0	0	1	
		成果指標	就職者数(人)			0	0	20	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	4,917			4,917	
	地方債				0	
	その他	1,621			1,621	
	一般財源	6,350			6,350	
事業費(A)		12,888	0	0	12,888	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費、委託料、旅費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	11.9
総コスト(A+B)		14,628	0	0	総コスト計	14,628
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県オフィス整備促進補助金		県支出金	福岡県オフィス整備促進補助金交付要綱			1/2